

四半期報告書

(第23期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(E04911)

第23期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

目 次

頁

第23期第1四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	12
3 【役員等の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

【英訳名】 N T T DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 下 徹

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03)5546-8119

【事務連絡者氏名】 I R ・ファイナンス室長 金 江 隆 司

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03)5546-8119

【事務連絡者氏名】 I R ・ファイナンス室長 金 江 隆 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第22期 前第1四半期 連結累計(会計)期間	第23期 当第1四半期 連結累計(会計)期間	第22期
会計期間		自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高	(百万円)	269,320	261,501	1,142,940
経常利益	(百万円)	15,183	11,495	75,722
四半期(当期)純利益	(百万円)	7,456	5,850	35,662
純資産額	(百万円)	590,216	611,734	615,167
総資産額	(百万円)	1,184,870	1,311,922	1,279,256
1株当たり純資産額	(円)	201,781.02	206,882.74	208,391.24
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	2,658.28	2,085.66	12,713.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	2,658.18	—	—
自己資本比率	(%)	47.8	44.2	45.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	76,549	91,891	257,760
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△49,586	△50,964	△174,093
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△39,294	55,910	△63,756
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	119,799	247,635	152,120
従業員数	(人)	33,215	36,173	34,543

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当社は、日本電信電話株式会社（NTT）を親会社とするNTTグループに属しております。

同時に、当社グループ（当社、当社の子会社165社及び関連会社19社）は、パブリック&フィナンシャル、グローバルITサービス、ソリューション&テクノロジー、の3つを主な事業として営んでおります。

当第1四半期連結会計期間において、各事業に係る重要な事業内容の変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、各事業の内容は次のとおりであります。

- ・パブリック&フィナンシャル

行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスを提供する事業

- ・グローバルITサービス

製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスをグローバルに提供する事業

- ・ソリューション&テクノロジー

先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションを提供する事業

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	36,173 [2,395]
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	10,189 [171]
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
パブリック&フィナンシャル	50,389	—
グローバルITサービス	22,414	—
ソリューション&テクノロジー	2,706	—
その他	5	—
合計	75,516	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価(販売価格)によっております。
3 金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
パブリック&フィナンシャル	261,316	—	1,227,514	—
グローバルITサービス	93,334	—	59,204	—
ソリューション&テクノロジー	16,232	—	11,843	—
その他	299	—	65	—
合計	371,183	—	1,298,628	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。
3 金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
パブリック&フィナンシャル	171,187	—
グローバルITサービス	74,707	—
ソリューション&テクノロジー	15,359	—
その他	246	—
合計	261,501	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
中央府省	28,722	10.7	—	—

- 3 金額には、消費税等を含んでおりません。
4 当第1四半期連結会計期間において、各販売先における販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、企業収益は改善してきており、設備投資も下げ止まるなど、緩やかに回復しつつあります。また、景気の先行きについても、公共投資は減少しているものの、輸出や生産が海外経済の改善に応じて増加を続けるなど、緩やかに回復していくものとみられます。但し、雇用情勢や外国為替相場の動向など一部に懸念材料があります。

情報サービス産業においては、アウトソーシングやクラウドサービスへの需要など、一部に回復の兆しが見られるものの、新規システム構築の抑制や保守・運用コストの削減など、全般的にはIT投資の抑制傾向が続いております。また、低価格化、納期短縮、品質の向上に対するお客様の要望はますます高まっております。

[経営施策の取組状況]

このような状況のもと、当社グループは、「質を伴う量の拡大」を図り、持続的な事業の発展及び企業価値の拡大を実現するべく、中期経営の主な取組として「サービス提供能力の強化」、「グループ事業の拡大・強化」、「環境志向経営の推進」に取り組み、「変革の先進企業」として「お客様満足度No.1」を追求いたしました。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

<サービス提供能力の強化>

- ・当社におけるプロジェクトマネジメント手法の高度化・グローバル化を実現するため、当社グループの強みであるシステム開発のプロジェクトマネジメント力を一層強化するとともに、より先進的な手法を研究開発する専門組織として「プロジェクトマネジメント・イノベーションセンタ」を設置。

<グループ事業の拡大・強化>

- ・今後の成長が期待される中国国内金融機関向けIT市場に本格参入するための拠点として、クレジットカード業務分野等における金融機関向けシステムインテグレーションのノウハウと、業務に精通したシステムエンジニアを有する上海晋恒軟件有限公司（現 上海恩梯梯数据晋恒軟件有限公司）の経営権を取得。
- ・お客様の競争環境のグローバル化への対応能力を強化し、当社グループにおける海外戦略をさらに推進するため、米国子会社を通じて、SAP及びOracleの専門的ノウハウやグローバルオペレーションのノウハウを持つIntelligroup, Inc. に対する公開買付けを実施。
- ・保険分野におけるアジア進出の足がかりとして、当社子会社であるシンガポールのNTT DATA Asia Pacific Pte. Ltd. を通じて、損害保険・再保険分野において最新のパッケージと豊富な事業経験を有するApex Systems Pte. Ltd. と資本提携。

<環境志向経営の推進>

- ・Webサイトを通じて、少量から簡便な手続きで取引ができる「CO₂排出権オンライン仲介サイト」の試験運用を実施。試験運用の一環として、大成建設株式会社の1,773トン相当の排出権購入を仲介。

上記の取組に加え、地域ビジネスの一層の拡大に向けた体制の強化を図るために、パブリック&フィナンシャルカンパニーの組織機構の一部を再編し、「リージョナルビジネス事業本部」を設置いたしました。

中期経営に向けて当社のグループ戦略を強化するため、本社スタッフ組織の改革を実施し、「グループ経営企画本部」に業務プロセスの標準化、効率化を図るための「業務改革推進部」と、中期経営施策の一元化と推進強化を図るための「経営改革推進部」を設置いたしました。

また、新たに「品質保証部」を設置し、従来「SIコンピテンシー本部」が担っていた当社グループの提供する製品・サービスの品質向上と、問題プロジェクト抑制について、さらに取組を強化してまいります。

[事業活動の取組状況]

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・企業の国際物流業務における貿易関連書類の効率的な管理を支援する「SimGateLIB」の提供を開始。
- ・地銀・第二地銀向け共同利用型センタ「地銀共同センター」において、株式会社秋田銀行へサービスを開始、株式会社大分銀行の参加が決定。これにより利用銀行数は10行、参加銀行数は15行に拡大。また、アンチ・マネー・ロンダリングへの対応サービスとして、「フィルタリング機能」の導入を決定し、開発に着手。
- ・企業がe-Taxの電子申告データを金融機関に送信できるASPサービス「Zaimon e-Taxデータ受付サービス」と、多数の地域金融機関で利用されている企業財務分析システムである三井情報株式会社の「CASTER」の相互接続による情報連携機能を構築開始。

<グローバルITサービス>

- ・SAPサポート体制のグローバル展開を一層強化するため、当社子会社であるドイツのitelligence AGを通じて米国のRPF Consulting, LLCと資本提携。
- ・株式会社NTTデータ・Bizインテグラルが中心となって、次世代型ソリューション「Biz J（Bizインテグラル）」において、「Biz J BI」（Ver3.0 SP2）、「Biz J SCAW財務管理Ver4.6」、「Biz J 販売」（Ver1.1）の提供を開始し、ソリューションの拡充を推進。
- ・株式会社NTTデータMSEが、制御・組込み系CASEツールベンダのキャッツ株式会社との資本提携を通じて、次世代型組込みソフト開発向けトータルソリューション「BizGrandist（ビズグランディス）」の事業展開を加速し、お客様の製品開発やサービス提供などの変革の実現に向けた取組を強化。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・インフラからアプリケーションまで、クラウドソリューションを総合的に提供するクラウドサービス「BizXaaS（ビズエクサース）」において、「クラウドプラットフォームサービス」と「クラウド構築・運用サービス」からなる全サービスメニューの提供を開始。
- ・「クラウドプラットフォームサービス」の集客・販促支援ソリューション「SmarP（エスマーブ）」でプーマ ジャパン株式会社の新ポイントサービスのシステムを構築し、運用開始。
- ・NTTデータ先端技術株式会社が「クラウド構築・運用サービス」のラインアップとして、「フルオープンソースソフトウェア（OSS）クラウド構築ソリューション」の提供を開始。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

・売上高	261,501百万円	(前年同四半期比 2.9%減)
・営業利益	12,888百万円	(同 22.5%減)
・経常利益	11,495百万円	(同 24.3%減)
・四半期純利益	5,850百万円	(同 21.5%減)

[セグメント別の状況]

売上高及び営業利益の状況をセグメントに区分しますと、次のとおりであります。

パブリック&フィナンシャルについては、前年同期に完成したシステムの影響による売上高の減少に加え、一部システムでの原価率の悪化等によりセグメント利益は減少しました。

この結果、売上高175,332百万円、セグメント利益13,378百万円となりました。

グローバルITサービスについては、前年同期に完成したシステムの影響による売上高の減少に加え、一部システムでの原価率の悪化等によりセグメント利益は減少しました。

この結果、売上高75,794百万円、セグメント損失1,057百万円となりました。

ソリューション&テクノロジーについては、連結子会社の拡大等により売上高、セグメント利益ともに増加しました。

この結果、売上高39,397百万円、セグメント利益840百万円となりました。

[その他]

平成22年6月22日に、当社社員が贈賄の疑いにより逮捕され、7月14日に東京地方検察庁より起訴されました。このような事態に至りましたことは誠に遺憾であり、お客様、株主の皆様、並びに関係する全ての方々に対して、深くお詫び申し上げます。この事態を厳粛に受け止め、企業倫理確立並びに再発防止のための社内体制や仕組の見直しに注力し、全社一丸となって早期の信頼回復に努めてまいります。なお、当社は、本件に伴い、複数の中央府省・自治体等行政機関から指名停止の処分を受けております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,311,922百万円と、前連結会計年度末に比べて32,666百万円、2.6%の増加となりました。主な増減は以下のとおりであります。

流動資産は、資金運用に伴う有価証券の増加等により、496,568百万円と前連結会計年度末に比べ40,935百万円、9.0%の増加となりました。固定資産は、減価償却費が投資を上回ったこと等により、815,354百万円と前連結会計年度末に比べて8,269百万円、1.0%の減少となりました。

一方、負債は、社債の発行等により、700,188百万円と前連結会計年度末に比べて36,098百万円、5.4%の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ95,515百万円増加し、247,635百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は91,891百万円で、前第1四半期連結会計期間に比べ15,341百万円増加しました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が減少したものの、法人税等の支払額が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は50,964百万円で、前第1四半期連結会計期間に比べ1,377百万円増加しました。

これは主に、固定資産の取得による支出が減少したものの、定期預金の預入が増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間のフリー・キャッシュ・フローは40,927百万円の収入となり、前第1四半期連結会計期間に比べ13,964百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係る資金収支は55,910百万円の収入となり、前第1四半期連結会計期間に比べ95,205百万円増加しました。

これは主に、社債の発行による収入があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2,432百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,220,000
計	11,220,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,805,000	2,805,000	東京証券取引所 市場第一部	※
計	2,805,000	2,805,000	—	—

※単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日	—	2,805,000	—	142,520	—	139,300

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,805,000	2,805,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,805,000	—	—
総株主の議決権	—	2,805,000	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式27株（議決権数27個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数 の合計（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	352,000	365,000	388,000
最低(円)	305,000	315,000	326,000

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 新 任 役 員

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(2) 退 任 役 員

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(3) 役 職 の 異 動

新 役 名 及 び 職 名	旧 役 名 及 び 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
代 表 取 締 役 常 務 執 行 役 員 (ソ リ ュ ー シ ョ ン & テ ク ノ ロ ジ ー カ ン パ ニ ー 長)	代 表 取 締 役 常 務 執 行 役 員 (ソ リ ュ ー シ ョ ン & テ ク ノ ロ ジ ー カ ン パ ニ ー 長 兼 S I コ ン ピ テ ン シ ー 本 部 長 兼 技 術 開 発 本 部 長)	山 田 伸 一	平 成 22 年 7 月 1 日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,029	118,708
受取手形及び売掛金	152,794	223,084
有価証券	63,954	30,961
たな卸資産	※1, ※6 30,022	※1, ※6 26,140
繰延税金資産	14,551	15,096
その他	111,023	42,592
貸倒引当金	△808	△950
流動資産合計	496,568	455,632
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備（純額）	143,402	146,474
建物及び構築物（純額）	102,566	102,840
機械装置及び運搬具（純額）	16,088	16,151
工具、器具及び備品（純額）	14,992	15,197
土地	50,701	50,708
リース資産（純額）	6,882	7,777
建設仮勘定	35,362	38,480
有形固定資産合計	※2 369,995	※2 377,629
無形固定資産		
ソフトウェア	239,494	237,764
ソフトウェア仮勘定	53,849	55,041
のれん	※4 29,558	※4 29,945
その他	9,702	8,984
無形固定資産合計	332,605	331,735
投資その他の資産		
投資有価証券	25,879	27,271
繰延税金資産	50,375	50,591
その他	37,038	36,909
貸倒引当金	△541	△514
投資その他の資産合計	112,753	114,258
固定資産合計	815,354	823,623
資産合計	1,311,922	1,279,256

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,127	92,491
短期借入金	14,973	17,599
1年内返済予定の長期借入金	18,210	18,243
1年内償還予定の社債	30,252	30,164
リース債務	7,566	8,597
未払金	14,958	16,951
未払法人税等	4,791	18,261
受注損失引当金	※6 5,383	※6 5,675
資産除去債務	509	—
その他	152,829	137,952
流動負債合計	309,602	345,937
固定負債		
社債	250,331	179,959
長期借入金	26,464	26,332
リース債務	7,747	8,274
退職給付引当金	91,707	89,850
役員退職慰労引当金	935	1,013
資産除去債務	1,201	—
その他	12,198	12,721
固定負債合計	390,585	318,152
負債合計	700,188	664,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	315,029	317,594
株主資本合計	596,849	599,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△173	△80
繰延ヘッジ損益	△179	—
為替換算調整勘定	△10,139	△8,285
その他の評価・換算差額等	※5 △6,052	※5 △6,511
評価・換算差額等合計	△16,543	△14,877
少数株主持分	31,428	30,629
純資産合計	611,734	615,167
負債純資産合計	1,311,922	1,279,256

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	269,320	261,501
売上原価	205,377	199,979
売上総利益	63,943	61,521
販売費及び一般管理費	※1 47,318	※1 48,633
営業利益	16,624	12,888
営業外収益		
受取利息	149	119
受取配当金	470	612
負ののれん償却額	—	560
その他	807	648
営業外収益合計	1,427	1,941
営業外費用		
支払利息	1,188	1,308
有価証券評価損	—	905
固定資産売却損	662	—
その他	1,016	1,119
営業外費用合計	2,868	3,334
経常利益	15,183	11,495
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	770
特別損失合計	—	770
税金等調整前四半期純利益	15,183	10,725
法人税等	※2 7,734	※2 5,104
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,621
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	△228
四半期純利益	7,456	5,850

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,183	10,725
減価償却費	38,008	38,726
固定資産除却損	1,111	971
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,820	1,680
支払利息	1,188	1,308
売上債権の増減額 (△は増加)	73,941	71,174
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,044	949
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,813	△24,884
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△580	△3,157
その他	8,838	12,435
小計	113,742	109,930
利息及び配当金の受取額	618	729
利息の支払額	△1,428	△1,356
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△36,381	△17,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,549	91,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△50,940	△47,336
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△896
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,234	△3,795
有価証券の純増減額 (△は増加)	2,000	—
その他	△1,880	1,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,586	△50,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	99,684
社債の償還による支出	—	△30,075
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△25,000	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,992	△2,757
リース債務の返済による支出	△2,833	△2,655
配当金の支払額	△7,936	△8,009
少数株主への配当金の支払額	△510	△434
その他	△20	159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,294	55,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	308	△1,322
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,022	95,515
現金及び現金同等物の期首残高	131,822	152,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 119,799	* 247,635

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間に、新たな買収及び設立に伴い、13社を連結の範囲に含めており、合併及び清算により、9社を連結の範囲から除外しております。 主要な新規連結子会社は、次のとおりであります。 ㈱NTTデータ・エム・シー・エス キャッツ㈱ (2)変更後の子会社数 165社

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p> <p>(2)資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が34百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が804百万円減少しております。</p> <p>(3)棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p> <p>(4)企業結合に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>なお、これらの適用に伴い、適用初年度の期首において部分時価評価法により計上していた評価差額は全面時価評価法により計上しておりますが、これによる影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書)	
1	前第1四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費の「のれん償却額」と相殺していた「負ののれん償却額」は、その金額の重要性が高まったことから、当第1四半期連結累計期間において営業外収益に区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費に含まれている「のれん償却額」と相殺している「負ののれん償却額」は9百万円であります。
2	前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「有価証券評価損」については、その金額の重要性が高まったことから、当第1四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「有価証券評価損」は46百万円であります。
3	前第1四半期連結累計期間において、営業外費用に区分掲記していた「固定資産売却損」は、その金額の重要性が低下したことから、「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産売却損」の金額は1百万円であります。
4	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を追加で表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	算定にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																
<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">27,071百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品及び原材料</td> <td style="text-align: right;">2,005百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、608,711百万円であります。</p> <p>3 保証債務 建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(外貨額 4,742千米ドル)</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">31,260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,701百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">純額</td> <td style="text-align: right;">29,558百万円</td> </tr> </table> <p>※5 評価・換算差額等 在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部の評価・換算差額等の「その他の評価・換算差額等」に計上しております。</p> <p>※6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金1,343百万円（すべて仕掛品に係る受注損失引当金）を相殺表示しております。</p>	商品及び製品	946百万円	仕掛品	27,071百万円	貯蔵品及び原材料	2,005百万円		419百万円	(外貨額 4,742千米ドル)		のれん	31,260百万円	負ののれん	1,701百万円	純額	29,558百万円	<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">23,327百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品及び原材料</td> <td style="text-align: right;">1,840百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、599,918百万円であります。</p> <p>3 保証債務 建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(外貨額 5,649千米ドル)</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">32,204百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">純額</td> <td style="text-align: right;">29,945百万円</td> </tr> </table> <p>※5 評価・換算差額等 在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部の評価・換算差額等の「その他の評価・換算差額等」に計上しております。</p> <p>※6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金2,949百万円（すべて仕掛品に係る受注損失引当金）を相殺表示しております。</p>	商品及び製品	972百万円	仕掛品	23,327百万円	貯蔵品及び原材料	1,840百万円		525百万円	(外貨額 5,649千米ドル)		のれん	32,204百万円	負ののれん	2,259百万円	純額	29,945百万円
商品及び製品	946百万円																																
仕掛品	27,071百万円																																
貯蔵品及び原材料	2,005百万円																																
	419百万円																																
(外貨額 4,742千米ドル)																																	
のれん	31,260百万円																																
負ののれん	1,701百万円																																
純額	29,558百万円																																
商品及び製品	972百万円																																
仕掛品	23,327百万円																																
貯蔵品及び原材料	1,840百万円																																
	525百万円																																
(外貨額 5,649千米ドル)																																	
のれん	32,204百万円																																
負ののれん	2,259百万円																																
純額	29,945百万円																																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">18,455百万円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>	従業員給与手当	18,455百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">19,387百万円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>	従業員給与手当	19,387百万円
従業員給与手当	18,455百万円				
従業員給与手当	19,387百万円				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																				
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">95,365百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,566百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>119,799百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	95,365百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,566百万円	有価証券	12,000百万円	取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他)	15,000百万円	現金及び現金同等物	<u>119,799百万円</u>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">125,029百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△9,345百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">61,950百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">70,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>247,635百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	125,029百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△9,345百万円	有価証券	61,950百万円	取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他)	70,000百万円	現金及び現金同等物	<u>247,635百万円</u>
現金及び預金	95,365百万円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,566百万円																				
有価証券	12,000百万円																				
取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他)	15,000百万円																				
現金及び現金同等物	<u>119,799百万円</u>																				
現金及び預金	125,029百万円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△9,345百万円																				
有価証券	61,950百万円																				
取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他)	70,000百万円																				
現金及び現金同等物	<u>247,635百万円</u>																				

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,805,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

「4 配当に関する事項」に記載しており、その他該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	194,800	18,960	55,559	269,320	—	269,320
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,941	1,028	9,045	21,015	(21,015)	—
計	205,741	19,989	64,605	290,336	(21,015)	269,320
営業利益	12,851	2,377	6,482	21,710	(5,086)	16,624

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な内容

事業区分	主な内容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

3 会計処理方法の変更

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、受注制作のソフトウェア開発のうち、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間におけるシステムインテグレーション事業の売上高が4,114百万円、営業利益が691百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社グループのトータルパワーを効率的に高め、お客様や社会の要請・期待に機動的に responding していくことを目的とした事業運営体制として、シナジーを発揮しやすい複数の事業をまとめる形で、パブリック&フィナンシャルカンパニー、グローバルITサービスカンパニー及びソリューション&テクノロジーカンパニーの3つのカンパニーによる事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、カンパニーを基礎とした事業セグメントから構成されており、「パブリック&フィナンシャル」、「グローバルITサービス」、「ソリューション&テクノロジー」の3つを報告セグメントとしております。

「パブリック&フィナンシャル」は、行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスを提供しております。「グローバルITサービス」は、製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスをグローバルに提供しております。「ソリューション&テクノロジー」は、先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位：百万円)

区分	パブリック &フィナン シャル	グローバル ITサービ ス	ソリューシ ョン&テク ノロジー	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	171,187	74,707	15,359	238	261,493	7	261,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,144	1,087	24,037	1,863	31,133	△31,133	—
計	175,332	75,794	39,397	2,102	292,626	△31,125	261,501
セグメント利益又は損失(△)	13,378	△1,057	840	△1,093	12,067	△1,342	10,725

(注) 1 「その他」の区分には、本社部門のうち、事業セグメントに配分していない収益・費用及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,342百万円には、セグメントに未配分の金融収支△1,388百万円、セグメントに未配分の連結調整項目155百万円等が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

社債が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しく変動しております。

(単位：百万円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
社債	250,331	259,224	8,893	(注)

(注) 社債の時価の算定方法

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	206,882円74銭	1株当たり純資産額	208,391円24銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2,658円28銭	1株当たり四半期純利益金額	2,085円66銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,658円18銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	7,456	5,850
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,456	5,850
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,805	2,805
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	△0	—
うち連結子会社が発行する転換社債による影響(百万円)	△0	—
普通株式増加数(千株)	—	—

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	<p>四半期連結財務諸表提出会社は、連結子会社であるMobius Subsidiary Corporationを通じて実施していた、アメリカのIntelligroup, Inc.株式の公開買付の結果、平成22年7月19日24時(米国東部時間)に成立し、Intelligroup, Inc.は四半期連結財務諸表提出会社の連結子会社となりました。本公開買付の結果を受け、Intelligroup, Inc.を存続会社とし、Mobius Subsidiary Corporationを消滅会社とする合併を実施しております。</p> <p>なお、応募株式の買付に要する資金は16,697百万円(185百万米ドル)であります。</p> <p>[買付株式数]</p> <p>普通株式39,901,065株(買付後持分比率96.59%)</p> <p>[Intelligroup, Inc.の概要]</p> <p>(1)事業内容 コンサルティング事業、システム・インテグレーション及びソフトウェア開発事業等 (2)従業員数 2,101名(平成21年12月31日現在) (3)売上高 126,518千米ドル(平成21年12月期)</p>

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 21 年 8 月 7 日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 金井 沢治 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 櫻井 清幸 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 6 月 30 日まで）及び第 1 四半期連結累計期間（平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 6 月 30 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成 21 年 6 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第 1 四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 22 年 8 月 9 日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清幸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 宏高 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 6 月 30 日まで）及び第 1 四半期連結累計期間（平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 6 月 30 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成 22 年 6 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第 1 四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【会社名】 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

【英訳名】 N T T DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 下 徹

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員財務部長 塩 塚 直 人

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山下徹及び当社最高財務責任者塩塚直人は、当社の第23期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。